

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木 高德

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木 高德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	81,597	91,971	93,397	96,038	112,128
経常利益 (百万円)	5,540	7,874	5,536	4,927	6,509
当期純利益 (百万円)	3,209	4,881	3,100	3,324	4,404
包括利益 (百万円)		2,709	1,924	6,808	10,462
純資産額 (百万円)	45,912	46,481	47,362	53,431	62,375
総資産額 (百万円)	86,197	89,152	89,072	95,565	108,420
1株当たり純資産額 (円)	1,391.92	1,470.44	1,499.89	1,671.55	1,940.48
1株当たり当期純利益 (円)	103.35	161.25	103.98	111.49	147.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.1	49.2	50.2	52.2	53.4
自己資本利益率 (%)	7.7	11.2	7.0	7.0	8.2
株価収益率 (倍)	10.8	9.5	11.9	12.5	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,283	7,840	5,532	7,522	7,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,115	5,197	6,138	5,783	8,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,698	475	3,602	1,160	190
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,069	10,487	5,976	7,015	6,972
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (名)	2,050 [283]	2,271 [305]	2,420 [338]	2,587 [486]	2,735 [392]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期、第55期及び第56期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	50,875	55,785	54,623	55,442	61,952
経常利益	(百万円)	3,169	4,709	3,076	2,673	3,368
当期純利益	(百万円)	1,573	3,248	2,208	2,046	2,771
資本金	(百万円)	10,128	10,128	10,128	10,128	10,128
発行済株式総数	(株)	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473
純資産額	(百万円)	34,069	35,202	36,633	37,728	39,657
総資産額	(百万円)	64,815	68,943	69,695	70,949	75,023
1株当たり純資産額	(円)	1,097.21	1,180.63	1,228.65	1,265.40	1,330.14
1株当たり配当額	(円)	19.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(7.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	50.67	107.30	74.06	68.63	92.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.6	51.1	52.6	53.2	52.9
自己資本利益率	(%)	4.7	9.4	6.1	5.5	7.2
株価収益率	(倍)	22.1	14.3	16.7	20.3	17.1
配当性向	(%)	37.5	28.0	40.5	43.7	32.3
従業員数	(名)	664	670	681	706	698

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第52期の1株当たり配当額19円には、東京証券取引所上場20周年記念配当5円を含んでおります。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期、第55期及び第56期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和37年 1月	日本瓦斯化学工業株式会社（現 三菱瓦斯化学株式会社）の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
昭和37年11月	神奈川県平塚市にて、発泡スチレンペーパーの製造を開始
昭和46年 7月	鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート（ミラマット）の製造を開始
昭和50年10月	発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンパック株式会社（現 株式会社JSPパッケージング）を設立
昭和53年 7月	押出發泡スチレンボード（ミラフォーム）の製造を開始
昭和53年12月	セイホクパッケージ株式会社に出資
昭和55年 4月	鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
昭和57年 1月	ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品（ピーブロック）の製造を開始
昭和60年10月	北米に於ける事業持株会社としてJSP America INC.（現 JSP International Group LTD.）を設立
昭和60年12月	北米地域の製造・販売拠点としてArco Sentinel社と合併でARCO/JSP社（現 JSP International LLC）を設立
昭和64年 1月	社名を株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP）に変更
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 2年 4月	鹿沼研究所を新設
平成 3年 4月	韓国に合弁会社 KOSPA株式会社を設立
平成 4年 2月	台湾にTaiwan JSP Chemical Co., LTD.を設立
平成 5年12月	欧州での販売拠点としてJSP Europe S.A.R.L.（現 JSP International S.A.R.L.）他3社の販売子会社を設立
平成 7年11月	アジア地域の製造・販売拠点として、シンガポールにJSP Foam Products PTE.LTD.を設立
平成 8年 6月	フランスの製造会社としてJSP International Manufacturing S.A.R.L.を設立
平成13年 4月	JSP International S.A.R.L.は、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、JSP International GmbH & Co.KGを設立
平成13年12月	JSP International S.A.R.L.は、JSP International Manufacturing S.A.R.L.を吸収合併
平成14年 4月	当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をJSP モールディング株式会社へ会社分割
平成14年 7月	中国の製造拠点として、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.を設立
平成15年 7月	三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
平成16年 3月	中国での販売拠点としてJSP International Trading (Shanghai) Co.,LTD.（現 JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.）を設立
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替上場
平成18年11月	中国華南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.を設立
平成18年11月	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.を当社子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立
平成19年10月	鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
平成20年 3月	日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受けるとともに、日化化成品株式会社（現 NK化成株式会社）の全株式を取得
平成22年 7月	インドの製造・販売拠点としてJSP Foam India Pvt.LTD.を設立
平成23年 1月	ブラジルに於ける事業持株会社としてJSP Participacoes LTDA.を設立
平成23年 2月	JSP Participacoes LTDA.は、ブラジルの製造・販売拠点としてFagerdala Brasil LTDA.を買収し、同社をJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.に社名変更
平成23年12月	JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.を存続会社として、JSP Participacoes LTDA.は、同社子会社JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.と合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社27社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

#### (押出事業)

当社は、主にスチレンペーパー（発泡ポリスチレンシート）、ミラボード（発泡ポリスチレンボード）、ミラマット（高発泡ポリエチレンシート）、キャブロン（ポリエチレン気泡緩衝材）、ミラフォーム（発泡ポリスチレンボード）及びミラプランク（発泡ポリエチレンボード）の製造販売をしております。㈱JSPパッケージングは、主にシートの成形加工品を販売しております。㈱ケイピーは、当社及び㈱JSPパッケージングのシートの成形加工品の委託加工をしております。㈱ミラックスはミラネット（高発泡ポリエチレンネット）の委託生産及びPボード（発泡ポリプロピレンシート）並びにPマット（高発泡ポリプロピレンシート）の委託加工をしております。

#### (ビーズ事業)

当社は、主にPBビーズ（発泡ポリオレフィンビーズ）及びスチロダイア（発泡性ポリスチレン）の製造販売をしております。JSP モールドイング㈱はビーズ成型品の委託加工をしております。NK化成㈱はビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、JSP International Group LTD.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.、JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.、KOSPA㈱、韓国特殊素材㈱、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.及びJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.が主にこの事業に携わり、現地でPBビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしております。

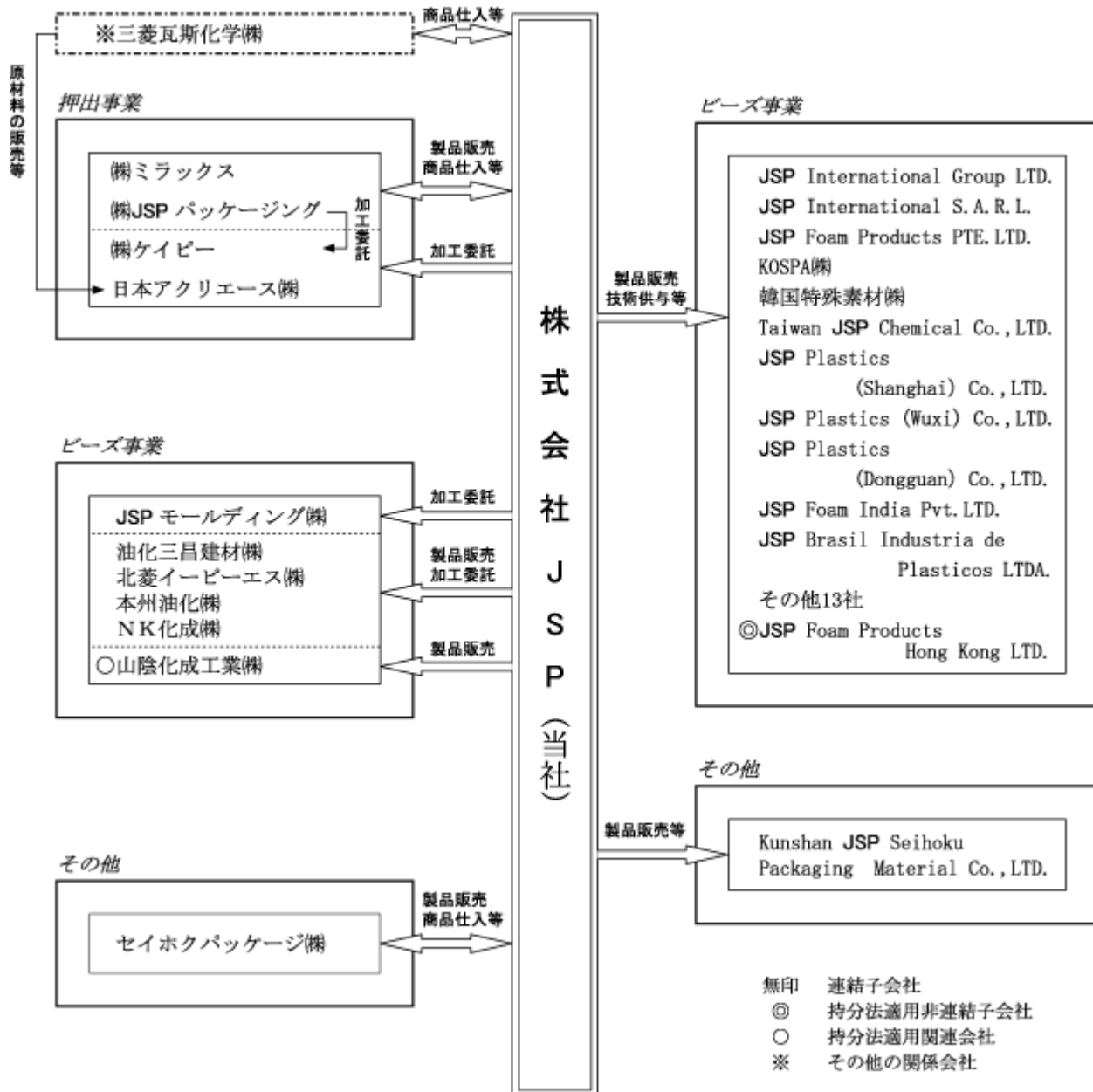
#### (その他)

セイホクパッケージ㈱及びKunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.は、当社製品や一般包装資材の仕入販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。

《国内》

《海外》



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株JSPパッケージング	東京都中央区	360	押出事業	100.00		当社製品の販売 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任1名
株ケイピー	栃木県鹿沼市	80	押出事業	100.00 (10.00)		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任1名
セイホクパッケージ株	千葉県野田市	41	その他	100.00		当社製品の販売 役員の兼任1名
JSPモールディング株	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任1名
株ミラックス	栃木県鹿沼市	50	押出事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任1名
北菱イーピーエス株	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
油化三昌建材株	東京都千代田区	250	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び委託加工先 当社所有の建物を賃借している 資金取引あり 役員の兼任2名
本州油化株	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	100.00		当社の委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
N K化成株	茨城県下妻市	495	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
日本アクリエース株	東京都千代田区	90	押出事業	85.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任1名
JSP International Group LTD. (注5,6)	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任4名
JSP International S.A.R.L. (注6)	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任5名
JSP Foam Products PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 6,000	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任1名
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
KOSPA株(注7)	韓国 慶尚北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
韓国特殊素材(株) (注7)	韓国 慶尚北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	中国 江蘇省無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
JSP Plastics (Dongguan) Co., LTD.	中国 広東省東莞市	千米ドル 4,000	ビーズ事業	95.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 1,800	その他	100.00 (49.00)		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任1名
JSP Foam India Pvt.LTD.	インド タミルナドゥ州	百万ルピー 100	ビーズ事業	87.50 (37.50)		役員の兼任2名
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (注6)	ブラジル サンパウロ州	百万レアル 58	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任2名
その他13社						
(持分法適用関連会社)						
山陰化成工業(株)	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06		当社製品の販売先 役員の兼任1名
(その他の関係会社)						
三菱瓦斯化学(株) (注8)	東京都千代田区	41,970	化学品、機能製 品、その他の製 造販売		45.13 (0.77)	商品仕入等 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有(被所有)割合欄の( )内の数字は間接所有割合(内数)であります。
- 3 上記連結子会社の役員のうち、当社よりの転籍者はありません。
- 4 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |       |           |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 15,102百万円 |
|          | 経常利益  | 1,543 "   |
|          | 当期純利益 | 1,044 "   |
|          | 純資産額  | 9,608 "   |
|          | 総資産額  | 12,814 "  |
- 6 特定子会社であります。
- 7 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 8 有価証券報告書提出会社であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	651 ( 124)
ビーズ事業	1,941 ( 255)
その他	118 ( 13)
全社(共通)	25 ( )
合計	2,735 ( 392)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
698	40.8	14.7	7,130

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	428
ビーズ事業	245
その他	
全社(共通)	25
合計	698

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。なお、出向者108名は含まれておりません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高基調で推移し、消費税率引上げ前の特需もあり緩やかな回復基調となりました。また、世界経済は、米国では雇用や住宅市場に明るい動きが見られ、アジアでは引き続き高い成長率が継続し、欧州では債務危機から緩やかに改善しつつあり、景気は回復に向かいました。

発泡プラスチック業界は、原燃料価格の高騰への対応もあり上半期は厳しい状況が続きました。下半期は、消費税率引上げ前の住宅・自動車・大型家電などの耐久消費財の需要が本格化し断熱材や緩衝材の需要が増加しましたが、一方で、更なる原燃料価格の上昇に加え、大雪などによる物流への影響もありました。これらの状況を受け、当社グループは、製品価格是正に努めると共に、需要増への生産・販売対応、成長分野に対する生産能力増強、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、円安による外貨建売上の円換算額の増加や製品価格是正効果もあり前年同期比16.8%増の112,128百万円となりました。営業利益は5,909百万円（同29.2%増）、経常利益は6,509百万円（同32.1%増）、当期純利益は4,404百万円（同32.5%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に、当社の持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ( 押出事業 )

液晶テレビ基板やデジタル家電輸送用に用いられる緩衝包装材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型デジタルテレビの普及が一巡したことによる需要減の影響を受け売上が減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、家電向け需要が減少しましたが、新たな部品包装材用途への採用拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、スマートフォン・タブレット端末のガラス基板輸送など、新たな分野への用途開拓が進み売上が増加しました。トラックの積載品の保護や部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラblank」は、物流量が伸び売上が増加しました。即席麺・弁当容器等として幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、引き続き堅調な需要に支えられ、新製品の拡販、新規需要の取り込みもあり売上が増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、消費税率引上げ前の大型家電等の特需もあり売上が増加しました。建築土木資材分野の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、主に、戸建住宅や分譲マンションの省エネ需要増に加え、消費税率引上げ前の需要増もあり、売上が増加しました。なお、第1四半期連結会計期間より日本アクリエース株式会社を連結子会社としております。

これらの結果、押出事業の売上高は39,614百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は1,926百万円（同19.3%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、ユニットバス向け保温緩衝材・IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝包装材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、自動車メーカーの北米向け輸出の回復や消費税率引上げ前の需要増により自動車資材分野の売上が増加しました。緩衝包装材分野は、家電メーカーの海外移転による需要減がございましたが、ユニットバス向け保温緩衝材の需要拡大により売上が増加しました。北米及びブラジルでは、自動車市場が引き続き好調に推移し売上が増加しました。欧州では、現地通貨での売上は減少したものの、円安の影響により売上は増加しました。アジアでは、自動車市場及び家電市場が依然高い成長を維持したことから売上が増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産・農業用及び家電用緩衝包装材分野では、季節による需要変動がございましたが、通期では前期並みの需要を確保し、建材・土木分野では、需要が増加したことに加え、原燃料価格高騰に対応した価格是正の寄与もあり売上は増加しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、新モデルの需要が堅調に推移し売上が増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は67,034百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は4,545百万円（同69.1%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では消費税率引上げ前の大型家電などの需要増により売上が増加しました。中国では省エネ家電の購入に対する補助金の打ち切りもあり需要が低調に推移し売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,479百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益6,536百万円、減価償却費4,865百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加1,436百万円、法人税等の支払額1,424百万円などにより、差引き7,200百万円の収入（前年同期比322百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8,735百万円などに対し、定期預金の純減による収入1,775百万円などにより、差引き8,430百万円の支出（同2,646百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入6,900百万円などに対し、長期借入金の返済による支出5,639百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き190百万円の収入（前年同期は1,160百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少して6,972百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 1 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
押出事業	34,767	13.6
ビーズ事業	58,962	12.0
報告セグメント計	93,730	12.6
その他	654	10.9
合計	94,384	12.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 金額は平均販売価格により算出しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### 3 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
押出事業	39,614	12.7
ビーズ事業	67,034	20.9
報告セグメント計	106,648	17.7
その他	5,479	0.7
合計	112,128	16.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えております。

今後、少子高齢化や産業空洞化の進展による需要減少が予想される中、持続的成長を続けるためには、付加価値の高い独自製品をいかに多く創出していくかが、次の目標達成の鍵であると考えており、連結中期経営計画「Deepen & Grow」の経営戦略、基本方針に従い事業基盤の強化・拡充を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

#### 原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

#### 世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

#### コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air Corporation(米国)	昭和62年11月20日 平成9年10月2日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂)	共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで 以後十年毎の自動延長
AFM Corporation (米国)	平成11年11月6日 平成13年11月6日 (改訂) 平成15年11月5日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂)	パフォームガード用EPSの指定材料の認定取得	ランニングロイヤリティ	平成18年12月31日まで 以後一年毎の自動延長

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air S.A.S. (フランス)	昭和53年5月8日 平成5年5月24日 (改訂) 平成9年10月2日 (改訂) 平成15年1月1日 (改訂) 平成19年1月17日 (改訂)	発泡ポリエチレンシート及び発泡ポリエチレン異型体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成28年12月31日まで
JSP International Group Ltd. (米国)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
JSP International S.A.R.L. (フランス)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂) 平成24年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成26年12月31日まで
JSP International de Mexico S.A.de C.V. (メキシコ)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	平成4年9月10日 平成14年10月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂) 平成22年1月1日 (改訂) 平成25年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで

JSP Foam Products PTE.LTD. (シンガポール)	平成8年8月1日 平成13年8月1日 (改訂) 平成16年8月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成23年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
韓国特殊素材(株) (韓国)	平成15年1月1日 平成17年1月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂) 平成23年1月1日 (改訂) 平成26年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成28年12月31日まで
JSP Plastics (Wuxi) Co., LTD. (中国)	平成17年7月1日 平成19年7月1日 (改訂) 平成21年7月1日 (改訂) 平成22年1月1日 (改訂) 平成25年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成27年12月31日まで
JSP International SRO (チェコ)	平成18年1月1日 平成21年1月1日 (改訂) 平成24年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成26年12月31日まで
JSP Plastics (Dongguan) Co., LTD. (中国)	平成24年8月1日 平成25年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成27年12月31日まで
JSP Brasil Industria de plasticos LTDA. (ブラジル)	平成25年5月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成30年4月30日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

### (3) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張仁垣 他5名 (韓国)	平成3年2月6日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 KOSPA(株) 当社出資比率 50%
冠仲投資有限公司 (台湾)	平成3年10月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 当社出資比率 90%
三菱瓦斯化学(株)	平成8年2月29日	エンジニアリング・プラスチックの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 日本アクリエース(株) 当社出資比率 85%
伊藤忠(中国)集団有限公司 他1名	平成14年7月15日	エンジニアリング・プラスチックの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. 当社出資比率 85.1%
蔡東錫 他5名 (韓国)	平成15年1月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 韓国特殊素材(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠商事(香港)有限公司	平成18年10月31日	高機能発泡樹脂の開発、生産、販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. 当社出資比率 95%

## 6 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球エネルギー資源の保護及び地球環境への配慮を基本として、社会・市場からの要求を先取りし、ユーザーから信頼される製品を提供出来るよう研究開発活動を進めております。

研究開発は二つの研究所（鹿沼研究所及び四日市研究所）を拠点として、各事業部の開発部門、工場生産技術部門また海外子会社との連携を図りながらグローバルな視点で行われております。両研究所は当社グループの中核技術である発泡技術と関連する得意技術を活用して、現行製品の品質・性能の改善及び新たな高機能製品群の開発に取り組んでおります。主として、鹿沼研究所は押出發泡技術、四日市研究所はビーズ発泡技術を駆使して新技術、新製品の開発を進めております。更に、開発された新技術、新製品は、戦略的かつ速やかな特許出願により知的財産権の確保に努めております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は売上高の1.8%に相当する2,015百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

### (押出事業)

押出發泡技術をベースに環境対応、市場の効率化に貢献する製品の開発に努めております。

食品、産業資材分野では、木目模様をシンプルな工程にて付与した食品容器用「スチレンペーパー」、並びにディスプレイ用「ミラボード」の開発が順調に進んでおります。また、ボトル等に使用されますキャップクロージャー用シートも、市場の潜在ニーズに合致した高性能新規シートの開発が完成しつつあります。更に永久帯電防止シリーズにも、新たな切り口で付加価値を追加した製品を提案していく予定です。今後も、本分野で市場の効率化に特化した新製品を積極的に市場投入し、ユーザーに評価を仰ぎたいと考えております。

断熱材に使用される発泡ポリスチレンボード「ミラフォーム」は、住宅の省エネルギー化の流れにより順調に伸びております。高性能・次世代型断熱材「ミラフォーム（ラムダ）」は市場での採用が着実に増えてまいりましたが、更なる高機能化及び環境対応も着実に進めております。それらの市場投入を加速し、より一層の用途・需要の拡大に邁進してまいります。

### (ビーズ事業)

当社の得意とする重合、ビーズ発泡、成形技術を生かした高機能性製品群の開発、拡充に取り組んでおります。

近年開発したポリ乳酸ビーズ発泡体「LACTIF」は、植物由来というだけではなく耐熱、耐油性のあるポリエステル製のビーズ発泡成型体であるという特長があります。この特長を活かし、FRP芯材としての用途開発を進めておりますが、軽量化の観点から更なる高倍率発泡に取り組んでおります。また、発泡性スチレン系ビーズの分野では、前連結会計年度に高断熱発泡体のビーズ成形が可能な新製品「スチロラムダ」を上市し、建材分野での採用が進んでいます。更なる高倍率化、断熱性の向上、耐熱性の改良を進展させることにより、省エネ、省資源、軽量化が必要な住設機器等への市場展開を期待しています。更に、高度化、多様化するグローバルな市場要求に応えるため、ポリスチレン、ポリオレフィンといった従来の発泡素材の高機能、高付加価値のみならず、エンブラ系や様々なポリマーアロイビーズ発泡体の研究開発も進めております。

ブロー成形とビーズ成形を融合した表皮一体型ビーズ発泡体「スーパーブロー」に関しては、軽量かつ高強度・高断熱性に加え、緩衝性などの新たな機能の付与、及び成形技術・装置を深化させる事で、救命艇防舷材用途などへの展開が進みました。今後も市場の潜在ニーズをキャッチし、新たな用途・分野へのアプローチを継続してまいります。ブロー成形と押出發泡技術を融合した製品「スーパーフォーム」については、軽量かつ高断熱性に加え、耐熱性、消音性などの新機能を付与したことで、新たな分野への展開が進みました。今後は製造基盤技術の開発によりコスト低減を進めてまいります。バリアー性燃料タンク「ガスソシー」に関しては、機能及び生産性の向上が進みました。今後は用途・需要の拡大及びグローバル展開に向けた研究を進めてまいります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は108,420百万円で、前連結会計年度末に比べ12,855百万円増加しました。このうち流動資産は6,372百万円増加し、固定資産は6,482百万円増加しました。

負債は46,044百万円で、前連結会計年度末に比べ3,911百万円増加しました。このうち流動負債は1,153百万円増加し、固定負債は2,757百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は62,375百万円、自己資本比率は前期に比べ1.2ポイント増加して53.4%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は112,128百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は5,909百万円（同29.2%増）、経常利益は6,509百万円（同32.1%増）となりました。特別利益は前年同期に比べ77百万円増加し122百万円となりました。特別損失は前年同期に比べ124百万円減少し95百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は6,536百万円（前年同期比37.5%増）となり、法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は4,404百万円（同32.5%増）となりました。

売上高営業利益率は5.3%で前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加し、総資産経常利益率は6.4%で同1.1ポイント増加しました。

経営成績の分析については別途「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」にも記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

#### 資金需要について

投資活動は、減価償却費の範囲内で行うことを原則としております。当連結会計年度においては、主に、押出事業、ビーズ事業の機械設備更新等の投資を行いました。

#### 資金調達について

上記の資金需要には、主に自己資金及び金融機関からの借入金を充ちました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規需要への対応や安定供給の確保、また、生産・物流の合理化を目的とした設備等の増強などを中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は9,114百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

##### (押出事業)

提出会社鹿沼事業所の製造設備合理化を中心に3,184百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (ビーズ事業)

提出会社北九州工場の建設や、国内外の自動車用資材及び包装資材に関する製造設備等を中心に5,879百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (その他)

一般包材関連の製造設備等を中心に21百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
北海道工場 (北海道 江別市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	155	76	87 (51)		5	326	23
鹿沼事業所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	3,400	2,680	4,670 (271) <13>	5	106	10,864	155
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレンの 製造設備	229	239	707 (52)		6	1,182	27
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	337	333	750 (17) <0>		17	1,437	43
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	796	264	1,472 (66)		7	2,541	21
関西工場 (兵庫県 たつの市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	564	519	263 (56) <1>		19	1,365	54
九州工場 (熊本県 熊本市)	押出事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	413	58	177 (32)		3	652	21
鹿沼研究所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業	研究開発施設	306	93	514 (18)		27	941	40
四日市研究所 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	78	60	(2)		17	156	14
本社 (東京都 千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	195 [10]	142 [72]	1,692 [1,396] (106) [58]	22	42 [0]	2,094 [1,479]	216
大阪営業所 (大阪府 大阪市)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設	6	92	( )		1	100	31

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱JSPパッケージング	本社 (東京都中央区)	押出事業	発泡プラスチック食品容器等の販売・仕入業務施設	7	8	( )		27	43	28 {5}
㈱ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	発泡プラスチック食品容器等の製造設備	332	242	234 (14) <1>		7	816	31 {23}
セイホクパッケージ㈱	本社 (千葉県野田市)	その他	産業包装資材関連の販売・仕入業務施設	360	33	486 (11) <1>		2	883	66 {13}
JSPモールドディング㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	61	503	( ) <3>		22	588	119 {110}
㈱ミラックス	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	産業包装資材関連の製造設備	2	11	( )		0	13	147 {45}
油化三昌建材㈱	本社 (東京都千代田区)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン床下地材及び断熱材の製造設備及び販売業務施設	144	173	202 (18)		15	535	26 {5}
北菱イービーエス㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型品の製造設備及び販売業務施設	189	28	( ) <8>		3	221	20 {17}
本州油化㈱	本社 (群馬県前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレンなどの成型品の製造設備及び販売業務施設	113	45	203 (10)	2	4	367	31 {8}
NK化成㈱	本社 (茨城県下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型品の製造設備及び販売業務施設	286	128	402 (42) <2>		4	822	63 {14}
日本アクリエース㈱	本社 (東京都千代田区)	押出事業	プラスチック平板の製造設備	18	213	( )		0	233	17

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
JSP International Group LTD.	米国 (ペンシルヴァニア州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	1,016	2,831	200 (451) <11>		109	4,158	604
JSP International S.A.R.L.	フランス (ピカルデー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	909	1,299	78 (81) <5>		123	2,411	277
JSP Foam Products PTE.LTD.	シンガポール	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	206	273	( ) <7>	33	6	519	23
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	台湾 (新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	76	515	444 (10)		18	1,054	54
KOSPA(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	93	246	( ) <4>		111	451	83
韓国特殊素材(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	241	99	268 (31) <2>		0	609	33
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	中国 (上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン関連の販売・仕入業務施設	0	5	( )		8	14	41
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	中国 (無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	312	444	( ) <23>		17	775	65
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	483	783	( ) <17>		28	1,294	64
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.	中国 (昆山市)	その他	発泡ポリオレフィンの製造設備		12	( )		5	18	52
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	ブラジル (サンパウロ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	918	812	435 (52)		71	2,238	193

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。

4 上記中 外書 は、連結会社以外からの賃借設備であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
鹿沼事業所 (栃木県鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	13	4	リース
本社 (東京都千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務施設、販売・仕入 業務施設		266	賃借及びリース
大阪営業所 (大阪府大阪市)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設		21	賃借及びリース
四日市研究所 (三重県四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	0	23	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
㈱JSPパッケージング	本社 (東京都中央区)	押出事業	販売・仕入業務施 設及びその他施設		21	賃借及びリース
JSPモールドینگ㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	3	31	賃借及びリース
北菱イーピーエス㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン の製造設備	8	4	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
JSP International Group LTD.	メキシコ (メキシコ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	8	32	賃借
	米国 (テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	3	1	賃借
JSP International S.A.R.L.	ドイツ (パウデン・ビュ ルテンベルク州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	5	58	賃借及びリース
JSP Foam Products PTE.LTD.	シンガポール	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	7	8	賃借
KOSPA㈱	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	4	18	賃借
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	中国 (無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	23	0	賃借
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィ ンの製造設備	17	1	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	北九州工場 (福岡県北九州市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備 の新設(土地、 建物、機械等)	2,050	2,217	自己資金 及び 借入金	平成24年 10月	平成26年 4月	年間 4,800t
	鹿沼事業所 (栃木県鹿沼市)	押出事業	発泡ポリスチレ ン押出ボード生 産設備の集約	3,050	1,083	自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成27年 3月	未定
JSP International Group LTD.	米国 (ミシガン州)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備 の新設(建物、 機械等)	825	360	自己資金 及び 借入金	平成24年 5月	平成26年 9月	年間 600t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の延期等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	鹿沼事業所 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備 の更新(建物 等)	1,145	120	自己資金 及び 借入金	平成23年 9月	未定	
JSPモールディ ング㈱	本社及び 栃木第一工場 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレ フィン製造設備 の更新(機械 等)	652	221	自己資金 及び 借入金	平成23年 9月	未定	年間 1,000t

(注) 1 前連結会計年度に計画していた上記の計画については当連結会計年度において延期いたしました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株
計	31,413,473	31,413,473		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	41,000	31,413,473	15	10,128	15	13,405

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。



(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	19	320	111	11	21,642	22,132	
所有株式数(単元)		40,027	333	150,564	50,744	10	72,127	313,805	32,973
所有株式数の割合(%)		12.76	0.11	47.98	16.17	0.00	22.98	100.00	

(注) 1 自己株式1,599,366株は「個人その他」に15,993単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。なお、自己株式1,599,366株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	1,792	5.70
株式会社J S P	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,599	5.09
J S P取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4 2 新日石ビル	1,119	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目1 1 番3号	1,060	3.37
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャルファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目1 6 1 3)	991	3.15
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目1 6 1 3)	796	2.53
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目1 6 1 3)	558	1.77
J S P従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4 2 新日石ビル	445	1.41
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 2	355	1.13
計		21,932	69.81

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,792千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,060千株
野村信託銀行株式会社	355千株

2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社から平成26年2月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年2月17日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,674,400	5.33
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,587,300	5.05
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	87,200	0.28
計		3,348,900	10.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,200	297,812	同上
単元未満株式	普通株式 32,973		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,812	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,599,300		1,599,300	5.09
計		1,599,300		1,599,300	5.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,491	2,239,496
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,599,366		1,599,366	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり30円、支払い済み  
の中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日 取締役会決議	447	15
平成26年4月30日 取締役会決議	447	15

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,208	1,724	1,538	1,464	1,706
最低(円)	515	803	999	980	1,254

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,605	1,639	1,606	1,669	1,553	1,629
最低(円)	1,501	1,497	1,475	1,512	1,422	1,455

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塚本 耕三	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成23年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 4	6
取締役 専務 執行役員	第二事業本部長	臼井 宏	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 鹿沼第二工場長 平成13年4月 高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 取締役常務執行役員第二事業本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員第二事業本部長（現在）	(注) 4	8
取締役 専務 執行役員	総務人事本部長、 経理財務本部管 掌、内部統制部 担当	斉藤 吉成	昭和28年11月20日生	昭和58年10月 当社入社 平成13年4月 日本ザンバック株式会社（現株式会社JSPパッケージング）出向 平成16年4月 同社業務部長 平成20年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長（総務部、人事部、法務グループ担当） 平成21年6月 当社執行役員総務人事本部長兼情報システム部管掌 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員総務人事本部長、経理財務本部管掌、内部統制部担当（現在）	(注) 4	10
取締役 常務 執行役員	第一事業本部長 兼建築土木資材 事業部長	小野 秀夫	昭和26年4月16日生	昭和55年10月 当社入社 平成15年4月 福岡営業所長 平成18年4月 建築土木資材カンパニー住宅資材一部部長 平成19年4月 建築土木資材カンパニー住宅資材部長 平成21年6月 取締役執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成22年4月 取締役執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長 平成25年6月 取締役常務執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長 平成26年6月 取締役常務執行役員第一事業本部長兼建築土木資材事業部長（現在）	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	研究開発本部長、 新事業開発室長	及川 泰 男	昭和33年1月26日生	昭和55年4月 昭和61年2月 平成8年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 ARCO/JSP社(現JSP International LLC)出向 JSP International S.A.R.L副社 長 海外事業本部海外事業グルー プリーダー JSP Foam Products Pte.Ltd.取締 役社長 高機能材カンパニー海外部長 新事業推進室長 執行役員新事業推進室長 執行役員研究開発本部長兼新事業 推進室長 取締役執行役員研究開発本部長、 新事業開発室長、知的財産室管掌 取締役執行役員研究開発本部長、 新事業開発室長 取締役常務執行役員研究開発本部長、 新事業開発室長(現在)	(注)4	6
取締役 常務 執行役員	第一事業本部 生活産業資材 事業部長	若林 功 一	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 産業資材カンパニー生産技術グ ループリーダー 生活産業資材カンパニー産業資材 部長 第一事業本部生活産業資材事業部 長 執行役員第一事業本部生活産業資 材事業部長 取締役執行役員第一事業本部生活 産業資材事業部長 取締役常務執行役員第一事業本部 生活産業資材事業部長(現在)	(注)4	5
取締役 執行役員	経営企画本部長 兼経営企画部長	近藤 正	昭和30年3月30日生	昭和61年12月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 企画推進本部経営企画部長 企画推進本部長兼経営企画部長 執行役員企画推進本部長兼経営企 画部長 取締役執行役員経営企画本部長兼 経営企画部長(現在)	(注)4	2
取締役 執行役員	経理財務本部長	鈴木 高 徳	昭和31年2月22日生	昭和55年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック 株式会社企画管理部長 当社企画推進本部経営企画部長 当社企画推進本部長 当社四日市第一工場長 当社執行役員四日市第一工場長 当社執行役員第二事業本部EPS 事業部長 当社取締役執行役員第二事業本部 EPS事業部長 当社取締役執行役員経理財務本部長 (現在)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	物流資材本部長、 総合技術本部管 掌	七 間 清 孝	昭和29年12月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 建材カンパニー開発グループ リーダー 平成16年4月 建築土木資材カンパニー建築資材 部長 平成21年6月 建築土木資材カンパニー建築資材 部長兼住宅資材部長 平成22年4月 第一事業本部建築土木資材事業部 建築資材部長兼住宅資材部長 平成23年6月 執行役員第一事業本部建築土木資 材事業部建築資材部長兼住宅資材 部長 平成24年4月 執行役員第一事業本部建築土木資 材事業部東日本建材統括部長 平成24年6月 執行役員物流資材本部長、総合技 術本部管掌 平成26年6月 取締役執行役員物流資材本部長、 総合技術本部管掌（現在）	(注) 4	3
取締役		山 根 祥 弘	昭和30年1月21日生	昭和52年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成21年1月 同社研究技術統括部担当役員付主 管 平成21年6月 同社執行役員研究技術統括部長 平成22年6月 同社執行役員未来テーマ創出委員 会委員、研究推進部長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化 学品カンパニープレジデント（現 在） 平成25年6月 当社取締役（現在）	(注) 4	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	寺西 耕一	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成26年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 同社取締役第一事業部長 当社取締役執行役員E P Sカンパニープレジデント兼開発部長 当社取締役執行役員E P Sカンパニープレジデント 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 当社取締役専務執行役員生活産業資材カンパニープレジデント 当社取締役専務執行役員第一事業本部長 当社取締役副社長執行役員社長補佐、第一事業本部長 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	10	
監査役	常勤	橋本 雅司	昭和29年3月6日生	昭和52年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 同社松山支社支社長 同社明石支社支社長 同社大宮支社支社長 同社保有業務部部长兼損保業務部部长 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	2	
監査役		木嶋 純	昭和25年4月16日生	昭和51年7月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年6月	当社入社 当社大阪営業所長 セイホクパッケージ株式会社取締役営業本部長 同社代表取締役社長 当社監査役(現在)	(注) 5	1	
監査役		織作 正美	昭和28年1月1日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 同社執行役員研究技術統括部長 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長兼同カンパニー有機化成品事業部長 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長兼同カンパニー有機化学品事業部長 同社取締役常務執行役員コンプライアンス委員会委員内部統制推進委員会委員経営企画部担当 同社取締役専務執行役員社長補佐コンプライアンス担当内部統制推進委員会委員長内部監査室・経営企画部担当 MGCファーマ株式会社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5		
計								72

- (注) 1 取締役 山根祥弘は、社外取締役であります。
- 2 監査役 橋本雅司及び織作正美は、社外監査役であります。
- 3 執行役員は14名で、上記の他、第二事業本部高機能材事業部長、特販部管掌 倉成博己、研究開発本部鹿沼研究所長 北浜卓、第二事業本部高機能材事業部副事業部長、海外事業部管掌 所寿男、研究開発本部四日市研究所長 田中正行、JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD. 董事長、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. 董事長、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. 董事長 山田真司、第二事業本部E P S事業部長 扇晋哉で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち橋本雅司の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。寺西耕一及び木嶋純については平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。織作正美については平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

#### ( ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただけることを目指しており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると認識しています。

#### ( ) 会社の機関の内容

当社は、定款において取締役会及び監査役会を置くこととしており、取締役及び監査役の定数をそれぞれ16名以内、4名以内と定めています。有価証券報告書提出日現在は、取締役10名、監査役4名の構成で運営しています。取締役会は、原則月1回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。また、取締役会を補完する機関として、代表取締役及び常務執行役員以上を定例メンバーとする経営会議を開催し、経営に関する重要事項について事前審議を行っています。さらに、業務執行システムとして執行役員制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより、業務執行の効率化を図っています。

以上、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、前述の企業統治体制が、経営の効率性、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断されるため、当該体制を採用しています。

#### ( ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部統制部監査室（以下、監査室）が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う体制を整備しております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への対応を徹底する。
- (2) 当社は、リスクコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。
- (3) 内部監査部門は、リスクコンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。
- (4) 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
- (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
- (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
- (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、リスク管理体制を強化する。
- (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。

<p>4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>(1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。</p> <p>(2) 業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。</p> <p>(3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。</p> <p>5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p> <p>(1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ一体となった遵法意識の醸成を図る。</p> <p>(2) 当社グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。</p> <p>(3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。</p> <p>6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項</p> <p>(1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。</p> <p>(2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。</p> <p>7.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制</p> <p>(1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。</p> <p>(2) コンプライアンス相談窓口へ寄せられた通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。</p> <p>8.その他監査役の監査が実質的に行われることを確保するための体制</p> <p>(1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。</p> <p>(2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。</p> <p>9.財務報告に係る信頼性を確保するための体制</p> <p>(1) 当社及び当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。</p> <p>10.反社会的勢力排除に向けた体制</p> <p>(1) 当社及び当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。</p>
--

( ) 会計監査の状況

当社は東邦監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けています。

平成26年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員	神戸宏明	5年	東邦監査法人
	佐藤淳	1年	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 会計士補等2名

当社と同監査法人又は業務執行社員の間には公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

( ) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に2回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアンニュアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

( ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

( ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

( ) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

( ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## 内部監査及び監査役監査について

### ( ) 内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は、3名体制で当社及びグループ会社も対象とした定常的な監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。監査室の機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセス毎のモニタリング強化を図っています。また、監査室は年間の内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果については都度監査役へ報告し、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

### ( ) 監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。4名の監査役は、独立性の高い社外監査役から、化学業界に精通した監査役等、多方面の経験豊かな人材で構成されており、当社の経営に即した監査業務が行われています。また、社外監査役を含む監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項に関しては、前述のとおり、その監査結果について監査室から都度報告を受け、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

## 提出会社の社外役員について

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であり、経営の透明性、安全性の維持強化に努めています。

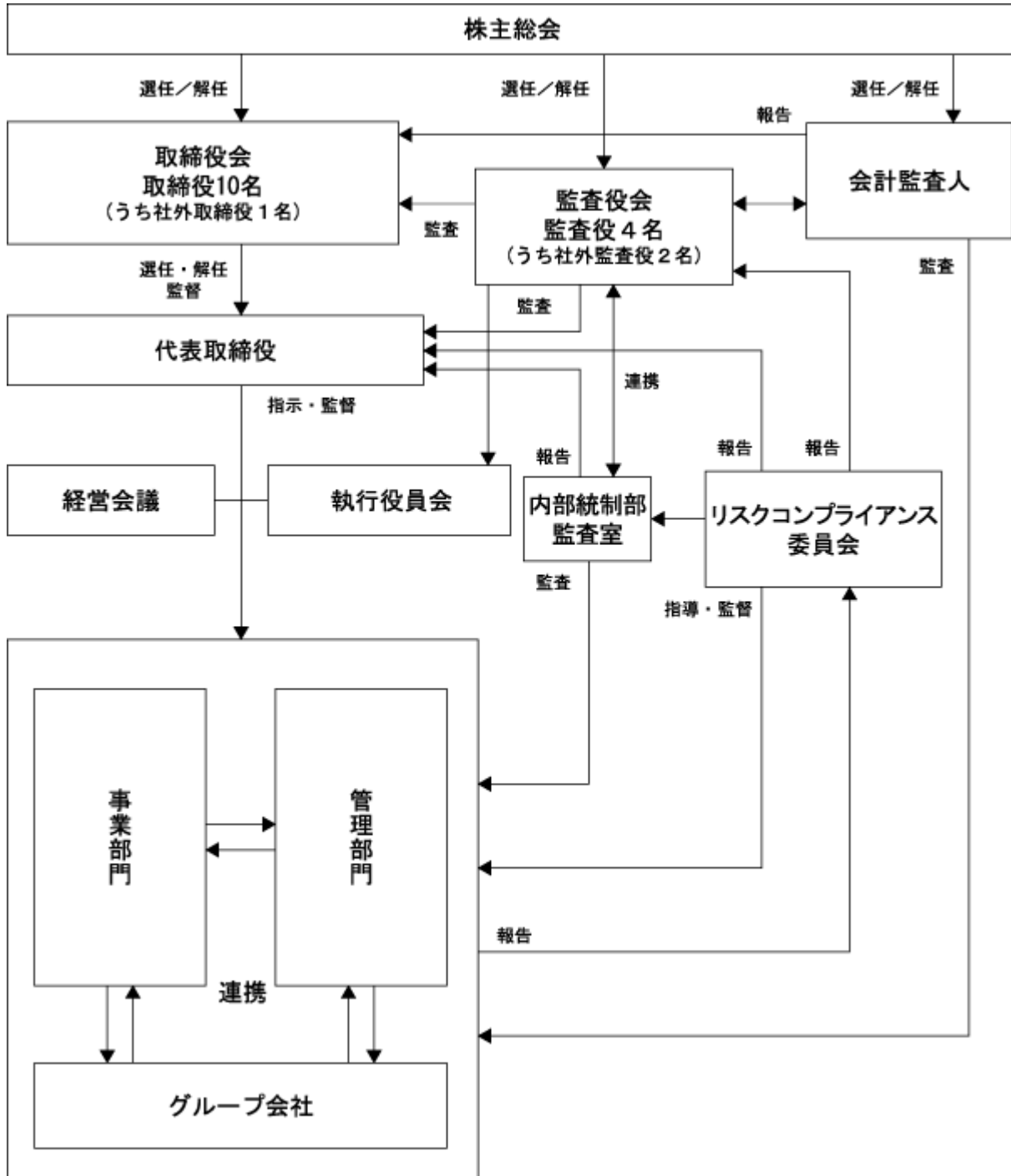
社外役員の独立性については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを前提とし、その具体的判断基準はないものの、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める要件を参考に、他の会社の兼務状況、利害関係などを総合的に勘案し社外役員を選任しています。

社外取締役である山根祥弘氏は、三菱瓦斯化学株式会社の取締役常務執行役員に就任されており、化学業界での豊富な知識と経験を当社の経営に生かしていただいています。同社は、平成26年3月末現在において当社の株式を13,212千株（所有割合42.06%）所有していますが、その他に当社と同社との間に事業活動上の特別な取引はありません。また同氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、以上により当社の社外取締役として独立性は確保されているものと判断しています。

社外監査役である橋本雅司氏は、日本生命保険相互会社の出身ですが、平成21年3月末をもって同社を退社されています。金融機関出身である同氏は、メーカーである当社の経営に多角的な視点から意見や助言をされ、当社の監査業務を実施していただいています。日本生命保険相互会社は、平成26年3月末現在において当社株式を271千株（所有割合0.86%）所有しているとともに、当社グループの資金調達先であり、平成26年3月期の借入残高は1,358百万円ですが、いずれにおいても当社と同社との間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏は当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、以上により当社の社外監査役として独立性は確保されているものと判断しています。

社外監査役である織作正美氏は、三菱瓦斯化学株式会社の子会社（MGCファーマ株式会社）の代表取締役に就任されています。同氏は、化学業界での豊富な知識と経験に加え、三菱瓦斯化学株式会社の内部統制及びコンプライアンス部門の責任者を担当され、その経験を当社の監査業務に生かしていただけるものと考えています。また、同氏は当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、以上により当社の社外監査役として独立性は確保されているものと判断しています。

以上の企業統治の体制を図式化すると下記のとおりとなります。



提出会社の役員報酬等

( ) 当期の役員報酬等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額 (基本報酬、ストックオプション、 賞与及び退職慰労引当金繰入額等)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	330,506千円	295,230千円	35,276千円	11名
監査役 (社外監査役を除く)	16,825千円	15,700千円	1,125千円	2名
社外役員	23,642千円	21,900千円	1,742千円	3名

(注) 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありません  
でしたので記載を省略しております。

( ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定方針

取締役及び監査役報酬は、基本報酬と退職慰労金で構成するものとしています。

基本報酬については、株主総会の決議により決定された取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最  
高限度額の範囲内において決定しています。各取締役の基本報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が、各  
監査役の基本報酬は監査役の協議により、それぞれ連結業績、各人の役位及び貢献度を考慮し、決定してい  
ます。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、取締役会又は監査役の協議に一任されますが、退職慰  
労金の算定方法や贈呈方法については、取締役会の決議により定める役員退職慰労金規程に従って決定されま  
す。具体的な算定方法は、退職慰労金の役位ごとの基準額を設定し、その基準額に役位ごとの在任年数を乗じ  
て得た額の合計としています。

株式の保有状況

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 944百万円

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	271	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	151	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	102	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	33	同上
日本コピカ(株)	21,000	8	同上
(株)高速	6,200	5	同上
ダイナパック(株)	20,150	5	同上
日本電気硝子(株)	8,122	3	同上
ヤマエ久野(株)	1,035	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	299	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	155	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	119	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	34	同上
日本コピカ(株)	21,000	8	同上
日本電気硝子(株)	10,724	5	同上
(株)高速	6,200	5	同上
ダイナパック(株)	20,150	5	同上
ヤマエ久野(株)	2,417	2	同上

( ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	2	3	0		2



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,150		38,120	
連結子会社				
計	38,150		38,120	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,254	10,197
受取手形及び売掛金	1, 5 28,820	1 32,226
有価証券	7	43
商品及び製品	5,894	6,890
仕掛品	787	1,007
原材料及び貯蔵品	3,651	4,329
未収入金	683	785
繰延税金資産	848	948
その他	1,199	3,254
貸倒引当金	263	427
流動資産合計	52,883	59,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,782	32,160
減価償却累計額	17,804	19,422
減損損失累計額	26	18
建物及び構築物（純額）	11,952	12,719
機械装置及び運搬具	58,856	67,301
減価償却累計額	47,924	53,911
減損損失累計額	88	287
機械装置及び運搬具（純額）	10,844	13,103
土地	13,972	14,194
リース資産	113	133
減価償却累計額	52	69
リース資産（純額）	61	63
建設仮勘定	922	3,806
その他	8,565	9,237
減価償却累計額	7,836	8,381
その他（純額）	728	855
有形固定資産合計	3 38,480	3 44,743
無形固定資産	1,057	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,799	2 1,682
長期貸付金	28	34
繰延税金資産	418	730
その他	909	898
貸倒引当金	12	26
投資その他の資産合計	3,143	3,319
固定資産合計	42,682	49,164
資産合計	95,565	108,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 10,611	11,277
電子記録債務	5 1,144	1,116
短期借入金	6,398	6,620
1年内返済予定の長期借入金	3 5,209	3 4,872
リース債務	29	20
未払金	3,109	2,917
未払法人税等	351	903
未払消費税等	152	91
繰延税金負債	10	8
賞与引当金	1,015	1,210
設備関係支払手形	5 6	14
設備関係電子記録債務	5 213	73
設備関係未払金	917	1,071
その他	2,078	2,205
流動負債合計	31,251	32,404
固定負債		
長期借入金	3 8,818	3 10,376
リース債務	38	36
繰延税金負債	521	644
退職給付引当金	926	-
役員退職慰労引当金	177	191
執行役員退職慰労引当金	19	14
退職給付に係る負債	-	1,907
その他	380	468
固定負債合計	10,881	13,639
負債合計	42,133	46,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	33,111	36,621
自己株式	1,372	1,374
株主資本合計	55,272	58,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	179
為替換算調整勘定	5,573	596
退職給付に係る調整累計額	-	509
その他の包括利益累計額合計	5,434	926
少数株主持分	3,593	4,522
純資産合計	53,431	62,375
負債純資産合計	95,565	108,420

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	96,038	112,128
売上原価	70,630	83,888
売上総利益	25,407	28,240
販売費及び一般管理費		
販売費	6,692	7,426
一般管理費	1 14,140	1 14,904
販売費及び一般管理費合計	2 20,832	2 22,331
営業利益	4,575	5,909
営業外収益		
受取利息	209	209
受取配当金	25	22
受取賃貸料	58	61
為替差益	-	250
負ののれん償却額	120	-
持分法による投資利益	-	3
貸倒引当金戻入額	108	3
その他	275	386
営業外収益合計	798	937
営業外費用		
支払利息	201	219
為替差損	91	-
持分法による投資損失	56	-
その他	95	116
営業外費用合計	445	336
経常利益	4,927	6,509
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 55
投資有価証券売却益	18	66
事業整理損失引当金戻入額	7	-
特別利益合計	44	122
特別損失		
固定資産除却損	4 55	4 60
固定資産売却損	5 8	5 34
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	6 110	-
事務所移転費用	15	-
課徴金	27	-
特別損失合計	219	95
税金等調整前当期純利益	4,752	6,536
法人税、住民税及び事業税	1,311	1,985
法人税等調整額	133	85
法人税等合計	1,178	1,900
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	4,636
少数株主利益	250	231
当期純利益	3,324	4,404

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,574	4,636
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	40
為替換算調整勘定	3,243	5,786
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1 3,234	1 5,826
包括利益	6,808	10,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,012	9,421
少数株主に係る包括利益	796	1,041

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	30,681	1,371	52,843
当期変動額					
剰余金の配当			894		894
当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,429	0	2,429
当期末残高	10,128	13,405	33,111	1,372	55,272

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	148	8,270		8,122	2,641	47,362
当期変動額						
剰余金の配当						894
当期純利益						3,324
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	2,697		2,688	952	3,640
当期変動額合計	9	2,697		2,688	952	6,069
当期末残高	139	5,573		5,434	3,593	53,431

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	33,111	1,372	55,272
当期変動額					
剰余金の配当			894		894
当期純利益			4,404		4,404
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,510	2	3,507
当期末残高	10,128	13,405	36,621	1,374	58,780

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	139	5,573		5,434	3,593	53,431
当期変動額						
剰余金の配当						894
当期純利益						4,404
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39	4,977	509	4,507	928	5,435
当期変動額合計	39	4,977	509	4,507	928	8,943
当期末残高	179	596	509	926	4,522	62,375



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,752	6,536
減価償却費	4,390	4,865
減損損失	110	-
負ののれん償却額	120	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	118
賞与引当金の増減額(は減少)	161	151
退職給付引当金の増減額(は減少)	202	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	9
固定資産除売却損益(は益)	44	39
投資有価証券売却損益(は益)	18	66
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
受取利息及び受取配当金	234	231
支払利息	201	219
為替差損益(は益)	81	73
持分法による投資損益(は益)	56	3
売上債権の増減額(は増加)	1,157	1,436
仕入債務の増減額(は減少)	524	440
たな卸資産の増減額(は増加)	446	959
未払消費税等の増減額(は減少)	38	5
その他	510	463
小計	8,915	8,611
利息及び配当金の受取額	236	236
利息の支払額	212	221
法人税等の支払額	1,416	1,424
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,522</b>	<b>7,200</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	6,215	8,735
固定資産の売却による収入	55	156
固定資産の除却による支出	21	8
投資有価証券の取得による支出	8	7
投資有価証券の売却による収入	64	149
定期預金の純増減額(は増加)	121	1,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 215
その他	219	1,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,783</b>	<b>8,430</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	236	40
長期借入れによる収入	4,800	6,900
長期借入金の返済による支出	5,115	5,639
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	894	894
少数株主への配当金の支払額	148	172
その他	38	41
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,160</b>	<b>190</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	995
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,039	42
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	7,015
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,015	1 6,972

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式追加取得による子会社化に伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、従来連結子会社であった、JSP Licenses, Inc. は、当連結会計年度においてJSP International Group Ltd.と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

日本スチレンペーパー(株)、JSP International LTD.、JSP Foam Products Hong Kong LTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JSP Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

山陰化成工業(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

たな卸資産

国内連結会社

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結会社

主として先入先出法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社

建物(建物附属設備は除く)

a.平成10年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c.平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a.平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

b.平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結会社

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

執行役員退職慰労引当金

国内連結会社

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

国内連結会社

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結会社

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内連結会社

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,907百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が509百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	49百万円	12百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	387百万円	273百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
担保資産				
建物	1,081百万円	( 703百万円)	921百万円	( 648百万円)
機械装置	215	( 203 )	143	( 143 )
土地	3,067	(2,600 )	2,914	(2,600 )
計	4,364	(3,506 )	3,979	(3,393 )
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	50百万円	( 百万円)	46百万円	( 百万円)
長期借入金	461	( 200 )	405	( 200 )
計	512	( 200 )	452	( 200 )

上記の内( )は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本アクリエース㈱	50百万円	百万円

(2) 従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	96百万円	82百万円

5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,260百万円	百万円
支払手形	279	
電子記録債務	285	
設備関係支払手形	6	
設備関係電子記録債務	54	



(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,933百万円	2,015百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃	5,632百万円	6,354百万円
保管費	552	561
給料手当及び賞与	4,671	5,057
賞与引当金繰入額	435	466
減価償却費	738	670
賃借料	600	615
研究開発費	1,933	2,015

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	51百万円
その他	1	4
計	19	55

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	22	26
その他	14	5
計	55	60

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	31百万円
土地	2	
その他	0	3
計	8	34

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ブラジル(サンパウロ州)	製造設備	機械装置等	110

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存の関係性を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に110百万円計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、第三者により合理的に算出された市場価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	91百万円
組替調整額	15	66
税効果調整前	14	25
税効果額	5	15
その他有価証券評価差額金	9	40
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,243	5,786
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,234	5,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,226	649		1,597,875

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,875	1,491		1,599,366

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,254百万円	10,197百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,246	3,268
有価証券	7	43
現金及び現金同等物	7,015	6,972

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

日本アクリエース(株)	(平成25年3月31日現在)
流動資産	581百万円
固定資産	63
流動負債	383
固定負債	10
少数株主持分	37
支配獲得前保有株式	125
<hr/>	
日本アクリエース(株)株式の取得価額	87
日本アクリエース(株)の現金及び現金同等物	303
<hr/>	
差引：日本アクリエース(株)取得による収入	215

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他 (工具・器具 ・備品)	合計
取得価額相当額	79百万円	38百万円	117百万円
減価償却累計額相当額	75	33	108
期末残高相当額	4	4	8

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他 (工具・器具 ・備品)	合計
取得価額相当額	9百万円	9百万円
減価償却累計額相当額	8	8
期末残高相当額	1	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	7百万円	1百万円
1年超	1	
合計	8	1

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	36百万円	7百万円
減価償却費相当額	36	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。

無形固定資産

提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	69百万円	69百万円
1年超	141	156
合計	211	225

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,254	11,254	
(2) 受取手形及び売掛金	28,820	28,820	
(3) 有価証券及び投資有価証券	907	907	
資産計	40,982	40,982	
(1) 支払手形及び買掛金	10,611	10,611	
(2) 電子記録債務	1,144	1,144	
(3) 短期借入金	6,398	6,398	
(4) 長期借入金	14,027	14,068	41
負債計	32,182	32,223	41
デリバティブ取引( )			

( ) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,197	10,197	
(2) 受取手形及び売掛金	32,226	32,226	
(3) 有価証券及び投資有価証券	893	893	
資産計	43,318	43,318	
(1) 支払手形及び買掛金	11,277	11,277	
(2) 電子記録債務	1,116	1,116	
(3) 短期借入金	6,620	6,620	
(4) 長期借入金	15,248	15,271	22
負債計	34,262	34,285	22
デリバティブ取引( 1, 2 )	(2)	(2)	

( ) 1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

( ) 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引)注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	899	831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,254	
受取手形及び売掛金	28,820	
合計	40,075	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,197	
受取手形及び売掛金	32,226	
合計	42,424	

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,398					
長期借入金	5,209	3,492	2,878	1,742	625	80

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,620					
長期借入金	4,872	4,258	3,122	2,005	971	19

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	537	773	236
小計	537	773	236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	147	126	20
小計	147	126	20
合計	684	900	215

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 899百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において一部減損処理を行い、投資有価証券評価損 2百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	487	729	241
小計	487	729	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121	121	0
小計	121	121	0
合計	608	850	241

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 831百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	18	
その他	1,960		
合計	2,024	18	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	149	66	
その他	5,950		
合計	6,099	66	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	516		2	2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	6,000	3,820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	7,650	5,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社のうち、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	8,171百万円
年金資産	5,703
小計( + )	2,467
未認識数理計算上の差異	1,453
未認識過去勤務債務	87
連結貸借対照表計上額純額( + + )	926
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	926

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

勤務費用	432百万円
利息費用	114
期待運用収益	78
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務債務の費用処理額	24
退職給付費用( + + + + )	649

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 主として1.0%

期待運用収益率 主として1.7%

過去勤務債務の額の処理年数 主として14年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 主として14年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社10社のうち、6社が同制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	7,842 百万円
新規連結による増加額	287
勤務費用	434
利息費用	81
数理計算上の差異の発生額	132
退職給付の支払額	382
その他	84
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>8,478</b>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	5,703 百万円
新規連結による増加額	201
期待運用収益	62
数理計算上の差異の発生額	809
事業主からの拠出額	465
退職給付の支払額	382
その他	44
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>6,903</b>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	329 百万円
退職給付費用	38
退職給付の支払額	32
制度への拠出額	2
<b>退職給付に係る負債の期末残高</b>	<b>332</b>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,478 百万円
年金資産	6,903
	1,574
非積立型制度の退職給付債務	332
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>1,907</b>
退職給付に係る負債	1,907
退職給付に係る資産	
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>1,907</b>

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	434 百万円
利息費用	81
期待運用収益	62
数理計算上の差異の費用処理額	151
過去勤務費用の費用処理額	24
簡便法で計算した退職給付費用	38
確定給付制度に係る退職給付費用	666

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	63 百万円
未認識数理計算上の差異	712
合計	776

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	56%
債券	30%
一般勘定	7%
現金及び預金	4%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として1.0%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、193百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	351百万円	355百万円
貸倒引当金	41	81
減価償却費	25	21
未払事業税及び未払事業所税	37	50
退職給付費用等	295	
退職給付に係る負債		357
役員退職慰労引当金	61	65
執行役員退職慰労引当金	7	5
関係会社株式評価損	4	4
投資有価証券評価損	40	26
ゴルフ会員権評価損	20	18
繰越欠損金	272	267
合併受入資産評価差額	6	6
その他	484	761
繰延税金資産小計	1,649	2,021
評価性引当額	106	112
繰延税金資産合計	1,542	1,908
<b>繰延税金負債</b>		
設備等加速償却不足額	440	508
その他有価証券評価差額金	84	62
合併受入資産評価差額	94	95
その他	187	218
繰延税金負債合計	807	883
繰延税金資産の純額	734	1,025

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
研究開発特別税額控除	1.3%	2.4%
持分法投資損益(は益)	0.5%	0.0%
連結子会社の利益に対する税率差	9.7%	10.3%
過年度法人税等	0.3%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.5%
評価性引当額	6.4%	0.6%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	29.1%



### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.7%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が36百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が36百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

#### (企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,148	55,447	90,595	5,442	96,038		96,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	439	1,265	232	1,497	1,497	
計	35,974	55,886	91,861	5,674	97,535	1,497	96,038
セグメント利益	2,386	2,688	5,074	1	5,076	501	4,575
セグメント資産	36,077	56,520	92,598	3,386	95,984	419	95,565
その他の項目							
減価償却費	1,611	2,650	4,262	39	4,301	21	4,322
のれんの償却額		78	78		78		78
持分法適用会社への 投資額		178	178	125	303		303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,589	5,314	6,904	9	6,914	38	6,952

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 501百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 499百万円とセグメント間取引消去 1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産166百万円とセグメント間取引消去 586百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額21百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,614	67,034	106,648	5,479	112,128		112,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	822	372	1,194	232	1,426	1,426	
計	40,436	67,406	107,842	5,712	113,555	1,426	112,128
セグメント利益又は 損失( )	1,926	4,545	6,471	32	6,439	530	5,909
セグメント資産	37,822	67,498	105,320	3,400	108,721	300	108,420
その他の項目							
減価償却費	1,644	3,144	4,788	34	4,822	29	4,852
のれんの償却額		13	13		13		13
持分法適用会社への 投資額		189	189		189		189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,175	5,828	9,003	21	9,024	28	9,053

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 530百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用532百万円とセグメント間取引消去2百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産194百万円とセグメント間取引消去495百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額29百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
63,598	13,783	6,985	11,573	96	96,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
26,570	5,675	2,198	4,036	38,480

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
70,854	17,928	8,689	14,564	91	112,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
29,744	7,527	2,633	4,838	44,743

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
減損損失		110	110		110		110

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
(のれん)							
当期償却額		78	78		78		78
当期末残高		105	105		105		105
(負ののれん)							
当期償却額		120	120		120		120
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
(のれん)							
当期償却額		13	13		13		13
当期末残高		113	113		113		113

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱新日本日廣	東京都港区	10	広告代理業	0.00		広告宣伝物の作成依頼、消耗品等の購入	30	未払金	2

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 ㈱新日本日廣の議決権は、当社取締役斉藤吉成の近親者が90%を直接所有しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱新日本日廣	東京都港区	10	広告代理業	0.00		広告宣伝物の作成依頼、消耗品等の購入	23	未払金	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 ㈱新日本日廣の議決権は、当社取締役斉藤吉成の近親者が90%を直接所有しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,671.55円	1株当たり純資産額	1,940.48円
1株当たり当期純利益	111.49円	1株当たり当期純利益	147.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,431	62,375
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,838	57,853
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,593	4,522
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	1,597,875	1,599,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,815,598	29,814,107

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,324	4,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,324	4,404
普通株式の期中平均株式数(株)	29,815,943	29,814,970

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.76円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,398	6,620	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,209	4,872	0.79	
1年以内に返済予定のリース債務	29	20		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,818	10,376	0.68	平成31年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38	36		平成30年9月25日
その他有利子負債 営業保証金(1年超)	100	104	0.25	
合計	20,595	22,030		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,258	3,122	2,005	971
リース債務	20	11	3	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,068	54,465	83,705	112,128
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	1,252	3,118	5,444	6,536
四半期(当期)純利益(百万円)	930	2,278	3,968	4,404
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	31.21	76.42	133.09	147.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	31.21	45.21	56.67	14.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,169	1,404
受取手形	5 6,480	5,388
電子記録債権	35	772
売掛金	3 14,429	3 15,693
商品及び製品	3,497	3,814
仕掛品	288	293
原材料及び貯蔵品	1,795	1,909
前払費用	214	237
短期貸付金	3 1,183	3 1,316
未収入金	3 1,904	3 2,220
繰延税金資産	415	457
その他	1	3 5
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	32,405	33,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,044	6,293
構築物	612	650
機械及び装置	3,987	4,597
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	266	263
土地	11,083	11,106
リース資産	28	27
建設仮勘定	294	2,308
有形固定資産合計	1, 2 22,322	1, 2 25,252
無形固定資産		
ソフトウェア	187	122
リース資産	21	8
その他	64	86
無形固定資産合計	274	217
投資その他の資産		
投資有価証券	893	947
関係会社株式	12,946	13,033
関係会社出資金	1,037	1,037
長期貸付金	3 523	3 497
長期前払費用	135	73
繰延税金資産	67	100
その他	352	375
貸倒引当金	8	15
投資その他の資産合計	15,946	16,050
固定資産合計	38,543	41,520
資産合計	70,949	75,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	5 888	901
買掛金	3 7,876	3 7,819
短期借入金	3 5,784	3 6,178
1年内返済予定の長期借入金	5,118	4,780
リース債務	24	13
未払金	3 2,403	3 2,276
未払費用	3 267	3 221
未払法人税等	93	426
未払消費税等	79	-
預り金	55	54
賞与引当金	696	740
設備関係電子記録債務	5 169	55
設備関係未払金	3 704	3 979
その他	37	47
<b>流動負債合計</b>	<b>24,198</b>	<b>24,496</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 8,316	1 9,965
リース債務	28	24
退職給付引当金	387	549
役員退職慰労引当金	142	180
執行役員退職慰労引当金	19	14
その他	129	135
<b>固定負債合計</b>	<b>9,022</b>	<b>10,870</b>
<b>負債合計</b>	<b>33,221</b>	<b>35,366</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	362	362
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	6,642	8,520
利益剰余金合計	15,504	17,382
自己株式	1,372	1,374
<b>株主資本合計</b>	<b>37,666</b>	<b>39,541</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	62	115
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>62</b>	<b>115</b>
<b>純資産合計</b>	<b>37,728</b>	<b>39,657</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>70,949</b>	<b>75,023</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	50,127	56,184
商品売上高	4,940	5,250
その他の営業収入	373	517
売上高合計	1 55,442	1 61,952
売上原価		
製品売上原価	37,355	42,993
商品売上原価	4,180	4,446
売上原価合計	1 41,536	1 47,440
売上総利益	13,905	14,511
販売費及び一般管理費		
販売費	4,292	4,631
一般管理費	8,629	8,573
販売費及び一般管理費合計	2 12,921	2 13,204
営業利益	984	1,307
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	1,433	1,879
貸倒引当金戻入額	107	-
その他	382	358
営業外収益合計	1 1,936	1 2,252
営業外費用		
支払利息	178	148
売上割引	26	28
その他	41	14
営業外費用合計	1 246	1 191
経常利益	2,673	3,368
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	40	23
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	174	-
課徴金	27	-
特別損失合計	245	23
税引前当期純利益	2,446	3,344
法人税、住民税及び事業税	429	647
法人税等調整額	29	75
法人税等合計	399	572
当期純利益	2,046	2,771

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	5,490	14,352
当期変動額							
剰余金の配当						894	894
当期純利益						2,046	2,046
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,151	1,151
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	6,642	15,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,371	36,515	118	118	36,633
当期変動額					
剰余金の配当		894			894
当期純利益		2,046			2,046
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	0	1,151	56	56	1,094
当期末残高	1,372	37,666	62	62	37,728

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	6,642	15,504
当期変動額							
剰余金の配当						894	894
当期純利益						2,771	2,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,877	1,877
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,520	17,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,372	37,666	62	62	37,728
当期変動額					
剰余金の配当		894			894
当期純利益		2,771			2,771
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			53	53	53
当期変動額合計	2	1,875	53	53	1,928
当期末残高	1,374	39,541	115	115	39,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

四日市第二工場を除く事業所

イ.建物(建物附属設備は除く)

a.平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c.平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ.建物以外

a.平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b.平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

四日市第二工場

a.平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b.平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上する方法によっております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上する方法によっております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

### (3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条の2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保資産		
建物	799百万円	648百万円
機械及び装置	203	143
土地	2,754	2,600
計	3,757	3,393
担保付債務		
長期借入金	200百万円	200百万円
計	200	200

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	46,984百万円	48,816百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,200百万円	5,527百万円
長期金銭債権	506	480
短期金銭債務	2,230	2,828

4 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
JSP International Group LTD.	359百万円	1,201百万円
(株)ケイピー	761	720
JSP モールディング(株)	364	301
北菱イーピーエス(株)	280	277
JSP Brasil Industria de Plásticos LTDA.	162	245
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.		96
JSP Foam Products PTE.LTD.	20	44
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	93	
日本アクリエース(株)	50	
従業員	96	82
計	2,189	2,970

5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	926百万円	百万円
電子記録債務	247	
設備関係電子記録債務	39	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,726百万円	5,920百万円
仕入高	1,988	2,216
外注加工費	4,388	4,756
営業取引以外の取引高	1,981	2,518

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃	3,725百万円	4,044百万円
給料手当及び賞与	2,194	2,099
賞与引当金繰入額	314	321
減価償却費	495	387
研究開発費	1,816	1,904

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 12,946百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 13,033百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	10百万円	9百万円
未払事業税	17	31
賞与引当金	264	264
貸倒引当金	0	4
一括償却資産	20	15
退職給付引当金	139	196
役員退職慰労引当金	52	64
執行役員退職慰労引当金	7	5
投資有価証券評価損	22	22
関係会社株式評価損	39	39
ゴルフ会員権評価損	20	18
合併受入資産評価差額	6	6
その他	100	89
繰延税金資産小計	701	768
評価性引当額	82	80
繰延税金資産合計	618	688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40	33
合併受入資産評価差額	94	95
その他	1	1
繰延税金負債合計	136	129
繰延税金資産の純額	482	558

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0%	20.2%
住民税均等割等	1.1%	0.8%
研究開発特別税額控除	2.5%	4.8%
過年度法人税等	0.5%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.9%
評価性引当額	4.7%	0.1%
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	17.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.7%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,790	682	33	17,440	11,146	428	6,293
構築物	2,613	121	6	2,728	2,078	83	650
機械及び装置	34,832	2,042	209	36,665	32,067	1,424	4,597
車両運搬具	111	1		113	108	1	5
工具、器具及び備品	3,501	195	81	3,615	3,352	197	263
土地	11,083	22		11,106			11,106
リース資産	79	11		90	63	11	27
建設仮勘定	294	2,238	224	2,308			2,308
有形固定資産計	69,307	5,316	555	74,068	48,816	2,148	25,252
無形固定資産							
ソフトウェア	568	48	29	588	465	114	122
リース資産	78			78	70	13	8
その他	83	25		108	21	2	86
無形固定資産計	730	73	29	775	557	130	217

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北九州工場 成形工場の新設	407百万円
機械及び装置	鹿沼事業所 (鹿沼第一工場) MF 押出機の導入	411
	鹿沼事業所 (鹿沼第一工場) P S P 押出機の導入	317
建設仮勘定	北九州工場 建設工事	989
	鹿沼事業所 (鹿沼第六工場 (仮称)) 建設工事	567

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	21	3	11	25
賞与引当金	696	740	696		740
役員退職慰労引当金	142	38			180
執行役員退職慰労引当金	19	6	11		14

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.co-jsp.co.jp/">http://www.co-jsp.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈(年1回)

(注) 当社定款第8条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第55期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第55期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第56期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第56期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出。
	(第56期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月6日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月28日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー  
(商号 株式会社 JSP)  
取締役会 御中

平成26年6月20日

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 神戸 宏 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 淳  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 JSP:以下同じ)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー  
(商号 株式会社 JSP)  
取締役会 御中

平成26年6月20日

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 神戸 宏 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 淳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 JSP:以下同じ)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。